

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 大

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,578	4.4	211	△8.5	174	△13.3	35	△59.8
22年3月期第2四半期	7,255	—	231	—	200	—	87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.59	—
22年3月期第2四半期	3.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,602	16,504	64.4	746.61
22年3月期	25,801	16,555	64.1	748.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,481百万円 22年3月期 16,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.25	—	3.75	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	1.2	800	41.1	700	38.3	240	14.8	10.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	23,356,800株	22年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,282,351株	22年3月期	1,281,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	22,075,286株	22年3月期2Q	22,076,076株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の3ページ「1.当四半期の業績予想等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における我が国経済は、新興国を中心とした輸出により緩やかに回復を続けており、個人消費は、猛暑によるエアコンや飲料水の増加、エコカー補助金終了前の自動車の駆け込み重要などから高い伸びで推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速や急激な円高の進展により回復ペースは鈍化しており、今後も米国の追加金融緩和による円高の継続や、個人消費の反動減などが懸念され、先行きに対する不透明感が拭えない状況にあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界につきましては、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことにより、前年に比べ出荷数は伸びているものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当第2四半期累計期間レンタル料収入は4,865百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進め一般消費者向け低価格小型ハウス・倉庫等の販売強化に努め、当第2四半期累計期間製品売上高は2,535百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

これにより、ユニットハウスの第2四半期累計期間売上高は7,400百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

立体駐車装置につきましては、当第2四半期累計期間売上高は177百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

上記の結果、当第2四半期累計期間売上高は7,578百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

また、利益面におきましては、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組みましたが、営業利益211百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益174百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

また、屋内型トランクルーム、展示販売場等の資産除去債務の適用に伴う影響額46百万円を特別損失として計上し、四半期純利益35百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、25,602百万円となり前事業年度末に比べ198百万円の減少となりました。流動資産は6,400百万円となり337百万円増加いたしました。主な要因は売上債権は266百万円減少しましたが、現金及び預金413百万円、たな卸資産114百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は19,202百万円となり536百万円減少いたしました。主な要因は、レンタル資産の新規投資の抑制、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ147百万円減の9,097百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務116百万円の増加がありましたが、仕入債務の減少46百万円、短長借入金の減少244百万円、法人税等の支払により負債が減少したことによるものであります。

純資産は、16,504百万円となり前事業年度末に比べ51百万円の減少となりました。この主な要因は、期末配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末64.1%から64.4%となりました。

②当第2四半期累計期間キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ413百万円増加し、1,540百万円となりました。

これらの要因は、税引前四半期純利益116百万円(前年同期比38.2%減)及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税、配当金の支払によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は851百万円(前年同期は958百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益116百万円、減価償却費1,254百万円及び売上債権の減少267百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加628百万円、仕入債務の減少46百万円、法人税等の支払160百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106百万円(前年同期は623百万円の使用)となりました。

主な使用は、販売拠点拡充等による支出97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は331百万円(前年同期は84百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、短長借入金の純減244百万円及び前事業年度の期末配当金の支払額83百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるユニットハウスのレンタル売上は、建設着工高は低迷しているものの徐々に回復しつつありますが、同業他社間との競争激化から受注単価は下落傾向にあり、利益を圧迫する要因になっております。下半期以降も引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ユニットハウス展示販売場の新規出店を急ぎ、販売拠点拡充により一般消費者向け小型ユニットハウスの販売促進に注力するとともに、諸経費削減により利益確保に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期会計期間末における工事原価総額が、第1四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4,250千円減少し、税引前四半期純利益51,159千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,590千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,844	1,287,463
受取手形	642,100	635,202
営業未収入金	2,142,567	2,046,978
売掛金	634,552	1,003,569
販売用不動産	22,455	22,455
商品及び製品	346,503	272,498
仕掛品	112,973	114,006
原材料及び貯蔵品	354,518	312,859
その他	443,972	368,019
流動資産合計	6,400,487	6,063,052
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,376,473	8,921,391
建物(純額)	1,017,076	1,049,751
土地	8,188,439	8,188,439
その他(純額)	397,436	392,625
有形固定資産合計	17,979,426	18,552,207
無形固定資産	119,752	116,817
投資その他の資産	1,102,979	1,069,339
固定資産合計	19,202,157	19,738,364
資産合計	25,602,645	25,801,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,969	99,936
買掛金	1,181,323	1,292,251
短期借入金	2,308,000	4,448,000
未払費用	1,380,531	1,352,887
未払法人税等	118,500	171,000
賞与引当金	110,700	108,930
資産除去債務	122	—
その他	310,499	259,795
流動負債合計	5,544,646	7,732,800
固定負債		
長期借入金	2,916,000	1,020,000
退職給付引当金	332,262	302,914
役員退職慰労引当金	138,570	134,195
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	116,042	—
その他	34,823	40,138
固定負債合計	3,553,267	1,512,818
負債合計	9,097,914	9,245,619

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,554,601	12,602,273
自己株式	△313,569	△313,347
株主資本合計	16,484,632	16,532,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,561	△700
評価・換算差額等合計	△3,561	△700
新株予約権	23,660	23,972
純資産合計	16,504,730	16,555,797
負債純資産合計	25,602,645	25,801,416

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,255,878	7,578,428
売上原価	4,417,210	4,901,725
売上総利益	2,838,667	2,676,703
販売費及び一般管理費	2,607,213	2,464,819
営業利益	231,454	211,883
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,497	—
スクラップ売却収入	4,220	17,509
その他	8,604	10,245
営業外収益合計	34,322	27,754
営業外費用		
支払利息	43,527	36,490
支払手数料	15,075	23,513
その他	6,336	5,491
営業外費用合計	64,938	65,496
経常利益	200,838	174,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,501	1,812
新株予約権戻入益	—	312
特別利益合計	17,501	2,124
特別損失		
固定資産除売却損	11,446	13,290
投資有価証券評価損	19,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
特別損失合計	30,546	60,199
税引前四半期純利益	187,792	116,066
法人税、住民税及び事業税	80,339	108,458
法人税等調整額	20,213	△27,504
法人税等合計	100,553	80,953
四半期純利益	87,238	35,112

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,680,128	3,977,304
売上原価	2,221,686	2,611,673
売上総利益	1,458,442	1,365,630
販売費及び一般管理費	1,299,297	1,220,954
営業利益	159,144	144,676
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,882	—
スクラップ売却収入	1,807	13,950
貸貸料収入	1,239	1,518
その他	4,402	3,954
営業外収益合計	28,331	19,423
営業外費用		
支払利息	21,602	18,270
支払手数料	12,081	20,270
その他	2,679	2,652
営業外費用合計	36,362	41,193
経常利益	151,112	122,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,501	△1,786
新株予約権戻入益	—	312
特別利益合計	17,501	△1,474
特別損失		
固定資産除売却損	9,797	4,927
投資有価証券評価損	3,000	—
特別損失合計	12,797	4,927
税引前四半期純利益	155,816	116,504
法人税、住民税及び事業税	65,228	92,478
法人税等調整額	△51,591	△28,971
法人税等合計	13,636	63,506
四半期純利益	142,179	52,997

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,792	116,066
減価償却費	1,241,647	1,254,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,300	△2,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	1,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
受取利息及び受取配当金	△21,497	△570
投資有価証券評価損益(△は益)	19,100	—
支払利息	43,527	36,490
固定資産除売却損益(△は益)	11,446	13,290
売上債権の増減額(△は増加)	1,068,379	267,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△518,652	△628,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△531,748	△46,491
その他	△233,218	△9,319
小計	1,200,176	1,048,884
利息及び配当金の受取額	21,571	619
利息の支払額	△42,392	△36,739
法人税等の支払額	△220,531	△160,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,824	851,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639,781	△97,240
その他	16,491	△8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,289	△106,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△344,000	△1,744,000
配当金の支払額	△138,058	△83,033
その他	△2,204	△4,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,262	△331,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,901	413,380
現金及び現金同等物の期首残高	611,755	1,127,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,656	1,540,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。